

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事務の運営			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正・円滑に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,538	4,695	5,740	5,962	7,595		
		補正予算	-	-	801	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	933	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 933	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4,538	4,695	5,608	6,895	7,595		
	執行額		4,396	4,578	5,603				
	執行率(%)		97%	98%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	98%	86%				
平成30・31年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	登記業務庁費	5,942	7,267	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖登記用紙等の整備経費の増 ・窓口整備備品の増 ・非常用備蓄食料等の増 ・GNSS測量機器の新規導入に伴う増 ・長期相続登記未了土地解消対応経費の増 ・変則型登記解消対応経費の増 					
	登記事項証明書交付事務等委託費	15	170						
	諸謝金	3	3						
	土地建物借料	2	2						
	委員手当等	-	153						
	計	5,962	7,595						
「新しい日本のための優先課題推進枠」2,797									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	登記制度の適正・円滑な運営の目安として、登記の申請事件数に対して却下等の件数が占める割合を比較することにより、登記事件の動向を数値化して把握する。	却下、取下げの件数/不動産登記、商業・法人登記の申請事件数	成果実績	%	1.4	1.3	1.3	-	-
			目標値	%	1.2	1.4	1.3	1.3	-
			達成度	%	117	93	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省民事局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	登記申請の件数	活動実績							万件
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとの登記所の総窓口 開庁時間)	単位当たり コスト					百万円	2.1	2.2
		計算式	X/Y		4,396百万 円 /2,126時間	4,578百万 円 /2,126時間	5,603百万 円 /2,126時間	-	
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時	29年度	30年度
		-		-	-		-		
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民にとって欠かすことのできない社会経済活動の基盤となる登記制度を運営するものであり、責任を持ってその運営に当たるべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記制度の運営であり、国が責任を持って、全国統一的に、その運営をすべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、登記事務の適正・円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、公告期間の長期設定、複数年度契約の活用等を行っている。なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たっては、原則として、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。 なお、単位当たりコストが増加傾向にあるのは、毎年度の登記所の総窓口開庁時間に変動がない反面、本事業が、取引の安全と円滑及び取引秩序の維持を目的として、登記申請事件処理、登記事項証明書交付事務等を行うための登記所窓口の整備、登記審査事務機器等の整備等のほか、新規施策(長期相続登記未了土地解消対応等)を実施することにより、必要な予算が増加したことによる相対的なものであることからすると、単位当たりコストは妥当な水準といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運営に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争契約の方式により、活発な価格競争を促すとともに、再リース等を用いた機器の効率的な利用により、経費の縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登記によって、国民の権利の保全、取引の安全等が実現されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項について緊急性等を精査するとともに、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事業等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図った。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。	
	改善の方向性	事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査することとし、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事業等を踏まえ、これを適切に予算の概算要求へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により、事業者を選定することとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

法定相続情報証明制度実施経費について、利用件数に基づく積算見直しを行い、賃金等経費の縮減を図った(▲36百万円)。

備考

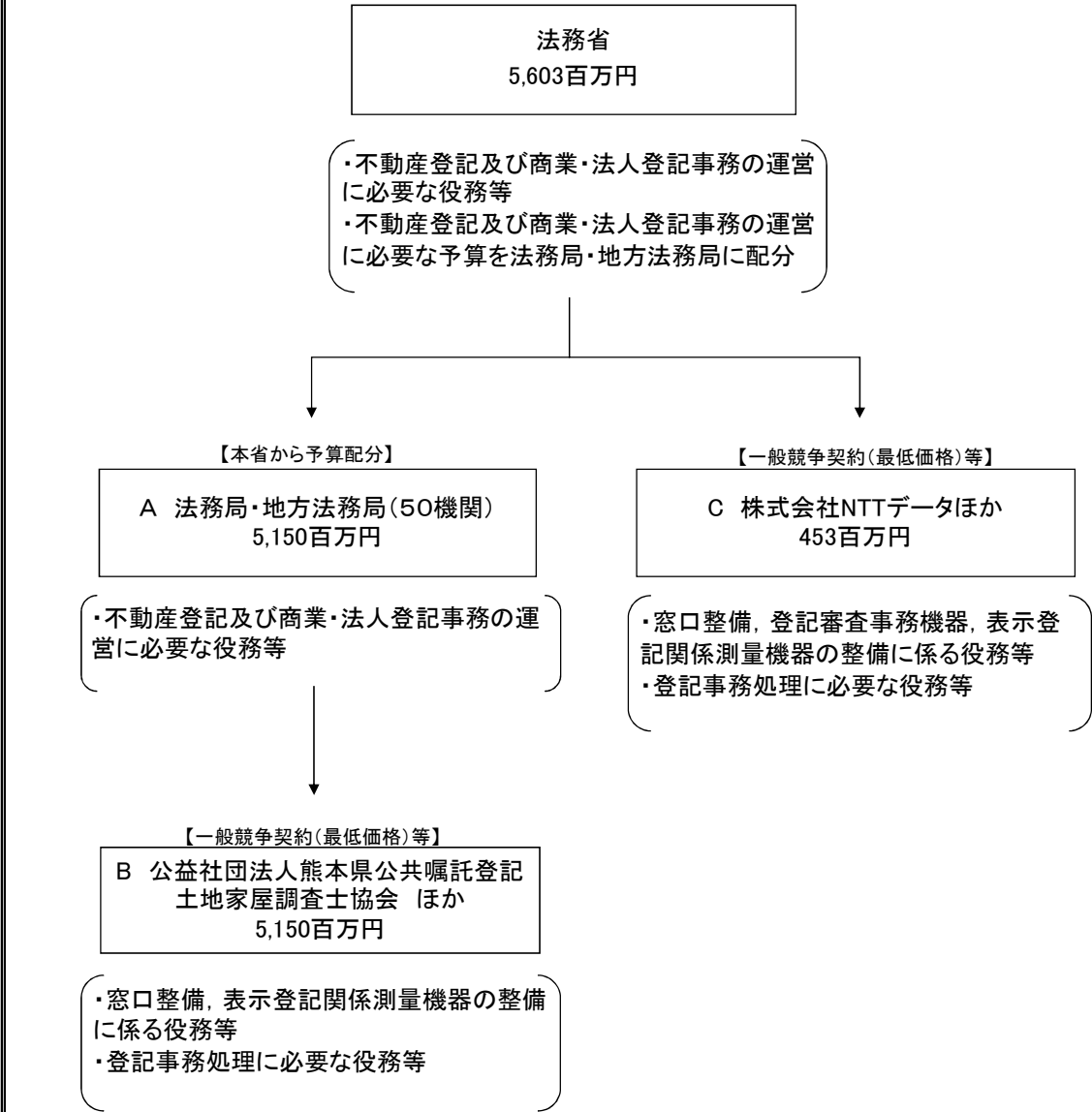
支出先上位10者リストのB欄及びC欄の入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0028	平成23年度	0026	平成24年度	0028	平成25年度	0058
平成26年度	0048	平成27年度	0047	平成28年度	0046		
平成29年度	法務省 (0046)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京法務局			B.公益社団法人熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
予算配分	登記事務の運営に必要な経費	475	雑役務費	熊本地震後の登記所備付地図制度確認調査作業	100
計		475	計		100
C.株式会社NTTデータ			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	熊本地震に伴う地図の座標値補正作業等	109			
計		109	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	475	その他	-	-	
2	熊本地方法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	425	その他	-	-	
3	横浜地方法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	313	その他	-	-	
4	大阪法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	278	その他	-	-	
5	名古屋法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	271	その他	-	-	
6	さいたま地方法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	217	その他	-	-	
7	千葉地方法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	200	その他	-	-	
8	神戸地方法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	198	その他	-	-	
9	福岡法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	165	その他	-	-	
10	静岡地方法務局	-	登記事務の運営に必要な 経費	152	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人熊本 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	8330005000038	熊本地震後の登記所備付 地図制度確認調査作業	100	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
2	リコージャパン株式 会社	1010001110829	複写機保守等	53	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国土情報開発株式 会社	6010901004126	地図情報システムへの入 力データ編集作業	38	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
4	新日本法規出版株 式会社	5180001036822	書籍の購入	31	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社福祉工房 アイ・ディ・エス	5013401002278	土地閉鎖登記簿電子化作 業	30	一般競争契約 (最低価格)	4	79.1%	-
6	有限会社太陽商工	3180002009795	窓口整備備品の購入等	30	一般競争契約 (最低価格)	1	68.8%	-
7	株式会社トミヤ	5020001035006	窓口整備備品の購入等	27	一般競争契約 (最低価格)	4	97.6%	-
8	株式会社富士通エフ サス	8010401056384	窓口整備備品の購入等	24	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	-
9	株式会社藤光商会	7140001014078	窓口整備備品の購入等	22	一般競争契約 (最低価格)	5	65.9%	-
10	関西文具株式会社	4120001062627	窓口整備備品の購入等	21	一般競争契約 (最低価格)	5	97.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	熊本地震後の登記所備付 地図制度確認調査作業	109	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
2	学校法人中央工学 校	9011505000632	法務局・地方法務局中央測 量技術講習実施業務の委 託	56	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
3	エイム販売株式会社	2020001078874	認証機の購入	53	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
4	三井住友ファイナ ンス&リース株式会 社	5010401072079	トータルステーション賃 借等	49	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社日産フィ ンシャルサービス	6040001013529	小型貨物自動車等賃貸借	45	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
6	株式会社JECC	2010001033475	事務処理用端末の賃貸借	34	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	オリックス自動車株 式会社	7010401056220	小型貨物自動車等賃貸借	25	一般競争契約 (総合評価)	4	81.6%	-
8	株式会社三省堂書 店	7010001016830	書籍の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	-
9	公益財団法人矯正 協会	2011205000014	登記諸用紙の印刷	8	一般競争契約 (最低価格)	1	74.8%	-
10	日立キャピタル	6010401024970	トータルステーション賃 借等	7	随意契約 (その他)	-	100%	-